

総務常任委員会会議記録（概要）

平成25年12月9日（月）

開 会 午前9時15分

【議 事】

○議案第85号 第5次所沢市総合計画前期基本計画の改定について

【補足説明】 な し

【質 疑】

赤川委員

質疑に入る前に、審査方法について協議会を開催していただきたい。

大館委員長

協議会を開催することでよろしいか。（委員了承）

休 憩（午前9時16分）

（※休憩中、協議会を開催し、審査方法について議論した。）

再 開（午前9時26分）

谷口委員

私立学校の誘致については、平成19年に上申書という形式で働きかけがあったとのことだが、どこに提出されたのか。

鈴木政策企画
課長

市長宛にいただいたものです。

小林委員

上申書が提出された時期はいつごろか。

鈴木政策企画
課長

平成19年11月です。

小林委員

前市長の時期にあたるが、現在の藤本市長就任後に改めて提出されては
いないのか。

鈴木政策企画
課長

いただいておりません。

小林委員

前市長時の上申書の取り扱いはどのようなものだったのか。

鈴木政策企画
課長

当時は検討した結果、難しいということで白紙になっていた状況です。

小林委員

藤本市長の就任後、上申書は報告したのか。

鈴木政策企画
課長

藤本市長は就任時から上申書を認知しており、検討してほしいというこ
とで始まった案件です。

浅野委員	<p>難しいという結果に至った理由を伺いたい。また、その後、上申書を提出した学校法人との接触はあったのか。</p>
鈴木政策企画課長	<p>難しいとした理由は、土地利用の問題・課題が大きかったことです。その後、学校法人から書類等は特にいただいておりません。</p>
小林委員	<p>今回は、地域経済の活性化のための土地利用の転換ということで総合計画に盛り込まれることになったわけだが、みどりの保全という観点から、私立学校誘致により想定される市街化調整区域で喪失する緑地の確保や緑化の手法については、どのように考えているのか。</p>
鈴木政策企画課長	<p>土地利用については、仮に農業振興地域であれば除外する手続き、農地であれば農地転用の手続きが必要であり、それぞれ法に基づいて対応するものです。</p>
小林委員	<p>学校が建設されることによって、緑地面積は減少してしまう。所沢市みどりの基本計画の目標値に与える影響も示していかなければならないのではないか。</p>
鈴木政策企画課長	<p>所沢市みどりの基本計画との整合性については、政策会議の中で発議しており、全庁的にそのほかの個別計画とも整合性の確認をしています。</p>

小林委員	具体的な対応策は出ているのか。
鈴木政策企画 課長	緑地確保の目標はありますが、現在の農地である場所については、獲得を目指している面積には含まれていないということは確認しています。
小林委員	目標値の中から除外されるということか。
鈴木政策企画 課長	農地の目標値は明確に示されていないということです。
中村経営企画 部長	所沢市のみどりについては、条例や所沢市みどりの基本計画の中できちんと守るべきみどりは守っていくことに加えて、公園や市街化の緑地についても増やしていく方針があります。市街化調整区域においても必要に応じて個別に農地転用が行われていますが、その都度、所沢市みどりの基本計画に照らし合わせて喪失云々と議論するのではなく、マクロ的にみどりをほかのところで育てていくことになっています。また、市街化調整区域の中にある学校では雑木林を削るということではなく、必要性の薄い農地については転用していく考えだと思います。
小林委員	マクロ的ということだが、土地利用の転換において、地域経済活性化そのものについてはいくらでも広く捉えられるので、個々の緑地が侵食さ

れていっているのが現状だと思う。あまりにも広く捉え、私立学校誘致以外のことも考えられるとするとマクロ的にとはいかなく、削られた緑地をどうするかということになるのではないか。

石井委員

マクロ的にとの答弁だが、どういう意味合いが誤解があるといけないので日本語表記でご説明願いたい。

中村経営企画
部長

大きな視野の中で、みどりの保全や緑地転換を考えていくということです。一つ一つの開発行為で農地が減少した分をほかで補填する考え方ではなく、大きな枠組みの中でなるべくみどりを減らさない方法を条例やみどりの基本計画の中で検討していくことだと捉えています。

小林委員

雑木林が削られたから、それに代わって街中に花壇を増やせばよいというのはまったく役割が異なるので、そういうことも考えていかなければならないと思う。また、地域経済活性化について、私立学校誘致のために限定されたような答弁があったが、それだけでよいのか。

鈴木政策企画
課長

今回の改定に関しては、地域経済の活性化の一番に私立学校の誘致が挙げられるということで話を進めています。

小林委員

一番ということは、それだけではないということか。

鈴木政策企画 課長	私立学校の誘致のほかには、企業の進出に伴い土地利用の転換を図ることを考えています。
岡田委員	パブリックコメントは、何件あったのか。
鈴木政策企画 課長	6人から15件いただきました。
岡田委員	主にどのような意見があったのか。
鈴木政策企画 課長	「私立学校の誘致に賛成、学園都市を目指すべき」、「二学期制の削除には賛成」といったもののほか、今回の改定とは別の意見も多数ありました。
谷口委員	上申書を提出した学校法人が、その後、他市にアプローチしたことはあったのか。
鈴木政策企画 課長	他市においても開校を進めている話は伺っています。
赤川委員	市長の政治公約と総合計画の整合性を鑑みて、これまでの検討会議にお

	いて今回の改定以外にも候補が挙がったといった議論はあったのか。
鈴木政策企画 課長	今回の改定以外には特に大きな方針転換を伴う候補は挙がりませんでした。
赤川委員	後期基本計画も含めて、今後も定期的な見直しや改定はありうるのか。
中村経営企画 部長	平成27年度からの後期基本計画の際には、総合計画の基本計画改定のガイドラインを示したいと考えています。前期基本計画については、今回の改定以降の予定はありません。
小林委員	昨年度の私立学校誘致は、県内で3件しか認められなかったと伺っているが、希望する学校は相当数あったのか。
鈴木政策企画 課長	県に届出を出す時点では、おおむね認める方向の学校しか出ていないと伺っていますので、その3校のみだったと思われれます。
石井委員	平成19年11月に上申書が提出された際に検討した会議名と時期はいつだったのか。
鈴木政策企画	詳細は把握しておりません。

課長

石井委員

その学校法人は、新規で所沢市に上申書を提出したのか、それとも、ほかに学校運営をしつつ、さらに新たな地域で学校を探したいということだったのか。

鈴木政策企画

すでに別の場所で学校運営をしている法人です。

課長

石井委員

市長選の公約に私立学校の誘致は入っていたか。

鈴木政策企画

入っております。

課長

石井委員

少子化に歯止めがかからない中、すでに所沢市では並木東小学校が統廃合している。今後の小中学校の統廃合について総合計画の立場からはどのように見ているのか。

鈴木政策企画

現状では、少子化によって、どこかが廃校になるということは想定していません。

課長

石井委員

これだけの少子化の流れで、すでに1校が廃校になっている現実がある以上、可能性はあるのではないか。また、所沢市はコンパクトシティの方向に向かっており、市街化調整区域に宅地ができなくなっていくとなると、現に少子化に直面している学校の人口は増えない。土地の転換よりもみどり豊かな環境にある宿舎を新しく建て替えた方が現実的な取り組みだと思うが、なぜ、検討していないのか。

中村経営企画
部長

少子化で子どもの数が減少するのは大きな流れであり、総合計画では、現在の人口規模を守っていくことを考えています。そのために必要なこととして、市外から所沢市に住んでもらえるような方策を取っていきたいと思っています。所沢市は首都圏から近く、自然も豊かであり、最近では横浜までの直通電車も走っているということで、住みたいという方を若い世代を中心に見込んでいき、活気のある所沢にしていくという意味で、市街化調整区域も含めた全体として地域経済の活性化を図っていく考えです。現時点で小中学校の統廃合までは予定しておらず、少子化に歯止めをかけていきたいと考えています。

石井委員

市内には日本大学芸術学部があるが、江古田キャンパスを建て替えたことから、所沢キャンパスがこれ以上活性化していくとは考えにくく、定かではないが、グラウンドを処分したいという話を伺ったこともある。日本大学と今後、所沢市に来たいという私立学校同士で協議してもらいお互い

が利用し合うような指導も総合政策の立場からありうるのではないか。土地の利用目的を変更することありきではないと思うが、いかがか。

鈴木政策企画
課長 現段階の話になりますが、相談を受けている学校法人は生徒が徒歩で通学できる圏内、駅から10分程度の場所を想定しています。日本大学がある場所は駅から遠く、スクールバスでの通学になりますが、それでは生徒が集まらない現状があるとは伺っています。

石井委員 以前の大学ではグラウンドやプールがなければ体育の単位認定ができなかったが、近年、単位が出せるようになってから、広大なグラウンドが必要なくなってしまった。例えば、八王子に進出している大学についても都内の一等地に新しくキャンパスを建てたし、学生が戻ってしまっており、学園都市は一時代前の幻想という現実を突きつけられている。わざわざ所沢市に来てもらった私立学校がみすみす撤退していくのを見るのは忍びないので、私立学校同士の協同という提案を進めることは重要であると思う。そこで、市内にある早稲田大学と今度、所沢市に来たいという私立学校との協同を総合政策としてできないのか。早稲田大学は市が誘致したのだから責任があるのではないか。

鈴木政策企画
課長 現在、ご相談を受けている学校法人はありますが、そのほかについても特に否定するものではないので、そういった話も私立学校の誘致の中に含

	まれていくものだと思います。
石井委員	教育環境の整備という話が出ているが、どのような議論があってこの文言になったのか。
鈴木政策企画 課長	さまざまな教育機会を選択できる環境を教育環境と捉え、それを整備するために身近な市内に私立学校を誘致するというもので、選択の幅を広げる意味合いから教育環境の整備という文言にさせていただきました。
石井委員	大学のみならず、小中高と私立学校も経営難に直面している。私学助成で経営を賄っている場合もあるが、私立学校の助成金はどのような流れになっているのか。
鈴木政策企画 課長	詳細は把握しておりません。
石井委員	把握していないということは、そこまで踏み込んで考えていないのか。市から何らかの補助をしなければならないことになった場合、誘致したはよいが赤字でも補填することがあるかどうか分からないのか。
鈴木政策企画	現状では、財政面に問題がないこと、直近の4、5年にわたり定員数に

課長	対して100パーセント以上が継続されているという状況は確認して います。
石井委員	私立学校は募集している実態と経営内容が異なる部分もある。仮に私学 助成の話が現実味を帯びてきた際に、市の応分の負担が出てくるかもしれ ないが、その辺は慎重に検討していくのか。
鈴木政策企画 課長	検討していきたいと思います。
浅野委員	地方の市町村が私立学校に補助している事例はあるのか。
鈴木政策企画 課長	県内では加須市が学校の用地を県から購入し、無償で学校法人に貸与し ている事例があると伺っています。
浅野委員	それは公立学校の跡地ではなかったか。
鈴木政策企画 課長	県立の高校があった場所だと伺っています。
中村経営企画	現時点では市から私学助成を出す考えはありません。私立学校を設置す

部長

る場合は、県の管轄で経営状況等を厳しくチェックしており、将来性のない学校法人については認めていない状況です。これから学校を設置しようとする上で、駅から徒歩圏内でないと集客が難しいところがあることから、現在、話がある学校法人では東所沢駅から徒歩10分程度の場所を想定しているということです。また、都市型、ビル型のキャンパスも珍しい大学はともかく、小中学校においては運動するためのグラウンドが校舎に併設されていることも必要だと考えています。早稲田大学、日本大学の話が出ましたが、本校と他キャンパスの学部を明確に分けているので、本校が所沢市に来るという考えはないと思われませんが、所沢キャンパスはそれなりに活性化され、本校とは違った分野において全国から注目を集めており、学生の人気度も高いのでこれからも維持すると思います。しかし、日本大学については、これまでと異なった観点からの運営をしていく必要があると思っています。

赤川委員

私立学校の誘致については、所管は県になると思うが、教育環境の整備という意味においては、これまでも教育委員会においてさまざまな整備を行ってきている。当然、今回の改定にも関係していると思っているが、政策会議等に参加した際の、何らかの議論や考え方については、どのように受け止めているのか。

鈴木政策企画

平成23年から私立学校誘致について関係部署で協議を進めており、2

課長 回ほど教育委員会も参加していますが、それほど議論することはなく、教育委員会は市立の学校のみが所管であることを確認しています。

赤川委員 私立学校の誘致は単に賛否ということではなく、公立中学校との関連もあると思うが、何か意見はなかったのか。

鈴木政策企画
課長 特にご意見をいただいたという記憶はありません。

赤川委員 私立学校の誘致については、教育委員会もよしとしていると経営企画部では捉えているということか。

鈴木政策企画
課長 そのとおりです。

小林委員 今度、誘致する場所は東所沢駅から近いということだが、市外から来てもらう、学校があるので市内に転入してくる、また、市内在住者にとっては通学が不便であるが、これらについてどこまで想定しているのか。

鈴木政策企画
課長 東所沢は近隣の市町村との交通の便がよいので、市外からの通学のほか、市内在住者の通学においても全体の2割から3割は想定されます。ま

た、事務局としては、通学のために所沢市に移り住んできていただける方もかなりの人数を想定しています。

小林委員

所沢市は交通の便がよく、すでに都内の私立学校に通学しているため、市内在住者が市内の学校に通学し、それが地域経済の活性化になるとまで考えてしまってよいものか疑問だが、どのように考えているのか。

鈴木政策企画
課長

学校が来るだけで直接的に地域経済が活性化することは考えづらいですが、一定規模の学校があれば、そこに勤める教員、職員、また、生徒が出入りするだけでも地域が活性化すると考えています。

石井委員

一定の規模とは、どのぐらいの生徒数を見込んだ学校なのか。

鈴木政策企画
課長

小中高で、およそ2,000人を見込んでいます。

石井委員

私立学校の誘致の理由については、市長公約であること、教育環境の整備を図るためといったもののほかに、所沢市ほどの都市に私立学校がないという答弁があったと思うが、それは、近隣には動物園や博物館があるが、所沢市にはないという議論になり、理由には当たらないのではないかと。

中村経営企画 部長	現在の所沢ブランドと地域経済の活性化ということで、所沢をさまざまな面で知ってもらうよう市内外に発信しており、その一つとして私立学校の誘致についても答弁いたしました。また、私立学校があることによって公立とは異なった独特の教育方針を持っているという意味で、学生やその家族の選択肢が広がることはメリットだと考えています。
小林委員	県内他市において、行政から私立学校を誘致している事例はあるのか。
鈴木政策企画 課長	加須市では行政側が誘致し実現しました。
村上委員	今回は学校法人側から話があったので総合計画を改定するのか、所沢市としての理念があって私学誘致をしていこうとしているのか。
中村経営企画 部長	前市長の時代ですが平成19年に上申書が提出されましたが、あまり積極的ではなく立ち消えになりました。藤本市長になりまして、私立学校を誘致し所沢市を活性化しブランド力を上げたいとして、改定をしていくことになりました。
村上委員	市長が掲げる文教都市構想の理念が発表されていない。また、総合計画との関係性をどうするのかといった議論を度々してきたが、所沢市に来る

学校があるからというのと、文教都市構想の理念があって私立学校を誘致するのでは、180度方向性が違う。市長の私立学校に対する教育理念はどのようなものなのか。また、所沢市に開校希望を持つ学校法人の教育理念が一致しているのかが非常に重要である。そのような議論はなされているのか。

中村経営企画部長 市長の文教都市構想は、教育だけではなく総合計画すべての分野にわたっており、五つの思いを反映させ、教育だけではないと認識をいたしております。市長は「日本一、子供を大切にすまチ 所沢」ということをキャッチフレーズに取り組んでいます。公立学校にはそれなりの良さがありますが、それだけではなく選択肢を広げるという意味で私立学校を誘致していきたいということで、現在、話のある学校法人の基本方針と市長の理念が合っていないということではないと思います。

村上委員 小中高一貫教育の学校はたくさんあるが、それぞれ教育理念は異なるはずである。市長に教育環境を整えるという大きな構想があって、それと学校の理念が一致するなら理解ができるが、そのような議論はあったのか。

鈴木政策企画課長 藤本市長は就任前からこの学校法人をご存知のようであり、市長が私立学校を誘致したいということと今回の学校法人が所沢市に設立したいという希望があったという両方の意味合いがあると思います。

小林委員

私立学校の誘致が文教都市構想の目玉なのか。

鈴木政策企画

市長の求めている文教都市として、「学ぶなら所沢の学校」と言われる

課長

日本一の教育環境を創るということがあり、そのうちの一つの方策として私立学校の誘致があるものと考えております。

浅野委員

市長がこの学校法人の理事に就任したり、市の関係者が参入することはないのか。

鈴木政策企画

そのようなことは聞いておりません。

課長

村上委員

理念の部分はとても大事である。市長は「学ぶなら所沢」と言われる都市にしていきたいという意味で私立学校の誘致をしていくということか。

加藤経営企画

今回の誘致に関しましては、教育環境の整備ということで公立学校とは

部次長

異なり義務教育にはない私立学校の特性があるかと思います。例えば、小中高一貫校において、小中高を6、3、3年という学年で区切るのではなく、発達段階に応じて4、4、4年という学年制を実施しているところや異年齢の学級を編成しているところなど創意工夫をしながら特色ある学校運営しているような学校を誘致することで、親としての選択肢が広がる

という要素があるものと思います。

村上委員

現在、所沢市に学校を開設したいという特定の学校法人があるから総合計画を改定するというのではなく、あくまでも理念が先にあった上で今回の話があったということであり、当然、他の選択肢もあるという大きな議論の中での改定という解釈でよろしいか。

中村経営企画
部長

私立学校の誘致というのはあくまでも特定の学校を想定したものではなく、「学ぶなら所沢」ということで私立学校を誘致したいとするものです。その上で、現在、所沢市に開校したいという学校が1校あるという状況です。

小林委員

総合計画の中から二学期制という文言を削除することについて、教育委員会とはいつごろから調整をしているのか。

鈴木政策企画
課長

二学期制という文言の削除につきましては、教育委員会の体制が変わったことから経営企画部で改定案を作成し、教育委員会と調整した上で政策会議に発議、報告をいたしまして議案といたしました。

小林委員

教育委員会会議において、このことは諮られたのか。

鈴木政策企画
課長 総合計画の改定案は11月の教育委員会会議で報告され、特に意見は無かったと伺っています。

小林委員 報告以前に教育委員会会議の議題として提案されたことはないのか。経営企画部からの提案を受けたものであって、教育委員会側から二学期制を削ってほしいということはないのか。

鈴木政策企画
課長 先程、申し上げたのは、総合計画の改定案について教育委員会に諮ったかどうかという点についてであり、二学期制か三学期制かという議論は以前から教育委員会内で協議されています。明確に方向性が変わったのが、7月の定例会あたりからで、二学期制を前提とした議論以外も必要ではないかといった議論がなされたと議事録から確認しています。

浅野委員 平成25年4月の教育委員会会議で、委員から平成25年度の点検評価報告書において「二学期制の充実」と提案したものを削除してほしいとの意見があり、8月の教育委員会会議で、二学期制を削除し枠組みなどを今後多面的に研究していくという事務局案を委員全員が賛成し可決したとのことだが、政策会議ではその点を確認したのか。

鈴木政策企画
課長 教育委員会会議での議論や9月定例会における教育長の答弁などを踏まえ、経営企画部で改定案を作成いたしました。

中村 経営企画
部長 教育委員会会議等における議論の内容は経営企画部でも把握をしてい
ました。そこで、教育委員会の考え方や体制が変わったことから、総合計
画から二学期制という文言を削除することを政策会議での発議の際にも
報告しております。

赤川委員 第5次所沢市総合計画前期基本計画を策定する際、二学期制の文言を入
れることに対してかなりの議論があったと記憶しているが、その理由につ
いては承知しているのか。また、今回、あえて総合計画から二学期制を削
除することで教育委員会会議や議論にどのような影響があると考えてい
るか。

鈴木 政策企画
課長 前期基本計画の策定時において、教育委員会では強く二学期制を続けて
いくことを考え、あのような表記になったと認識しています。今回の改定
の影響としては、所沢市の教育振興基本計画に二学期制の表現があり、総
合計画が改定されればこちらの改定の道筋が立つと伺っています。

赤川委員 学期制の変更には相当の準備期間が必要だと思うが、あえて後期基本計
画の策定を待たずに改定を行うということは、教育委員会も三学期制の議
論が進むという考えでいるという認識でよいか。

鈴木 政策企画 具体的には教育委員会での手続きということになりますが、二学期制を

課長

前提とした学級編成ではなくなるということで、今より進むものと考えています。

赤川委員

教育委員会の定例会が教育委員会の意思決定機関だと思っているが、さまざまな事務手続きが必要になる点において事務局の意見や考え方を聞く機会があったのか。

鈴木政策企画

課長

教育委員会事務局内部では、9月に「教育課程の新しい枠組みを考えるプロジェクト会議」を立ち上げ、11月までに6回の会議を実施し検討しています。今後は、有識者等を含めた検討委員会を設置し、その後、教育委員会会議での手続きになると伺っています。

赤川委員

有識者とはどのようなものか。また、検討委員会の設置時期はいつか。

鈴木政策企画

課長

具体的には伺っておりません。

石井委員

二学期制が削除されるということは、一学期制や四学期制もあり得るということで、幅広く、所沢の教育をいかにしていくかということに立ち返るという理解でよろしいか。

鈴木政策企画
課長 具体的には把握をしていませんが、そういった議論も含めて教育課程の新しい枠組みを考えるものと理解しています。

石井委員 仮の話だが、次の市長選で新しい市長が誕生し公約で二学期制に戻すとなった場合、同じ作業をするのか。そうなれば、その都度、教育行政が市長公約に影響され、教育の一貫性が確保されなくなる。教育の一貫性を確保できずに、政治の介入も防げないとなれば、困るのは学ぶ子どもたちや現場の教師であり、教育の信頼性が失われていくのではないかと危惧をするがいかがか。

鈴木政策企画
課長 教育に関わらず、行政においては継続性、一貫性が重要であると考えています。今回は大きな方向転換であること、また、市民に周知するために総合計画の改定という手段を取り、議会で審議いただいていると理解しています。

石井委員 神奈川県では8割が二学期制を採っており、さらに移行が進められている。しかし、所沢市と異なり、全校一斉に二学期制に踏み切ったのではなく、校長判断に委ねている。また、船橋市においては、二学期制導入の効果が思わぬ形で出たと伺っている。それは、教員の負担が減少したことによって、学校経営や学級運営に余裕が出てきたということである。これらの事例を鑑み、総合政策の立場から見て、所沢市における将来的な教育の

	<p>枠組みはどのような方向性に行くべきが理想だと考えるか。</p>
鈴木政策企画 課長	<p>今回の改正は、二学期制の文言を削除することから、今一度教育課程についての枠組みを考えるとということで理解しています。</p>
赤川委員	<p>今回の議決をもって、二学期制が強引に進められてしまうという危惧があるがいかがか。</p>
中村経営企画 部長	<p>市長は、学期制については教育委員会での議論をお願いすると答弁していますので、基本的には教育委員会の中で十分な議論が進むものと考えております。</p>
赤川委員	<p>教育委員会としても総合計画の変更について、学校側に配慮するのか。</p>
鈴木政策企画 課長	<p>手続き論になりますが、今後、有識者等を含めた検討委員会に諮って検討するとともに教育委員会会議で議論され、最終的には校長会や個別の学校長が決定することになりますので、今回の改定は三学期制ありきのものではないことをご理解いただきたいと思います。</p>
赤川委員	<p>学校側の意向を聴きながら丁寧に進めていくということか。</p>

中村経営企画
部長

一般的に行政は現場、市民、議会の意見を十分に聴いて進めるものであるため、当然、現場の校長先生などの意見も伺いながら進めるものと思います。

【質疑終結】

【意見】

小林委員

日本共産党所沢市議団を代表いたしまして、議案第85号「第5次所沢市総合計画前期基本計画の改定について」意見を述べさせていただきます。

「二学期制における教育課程の編成、実施評価の工夫、改善」で「二学期制における」を削除することについて、今後においては教育委員会内で議論されると思うが、その場合には、現場の児童、生徒、保護者、先生方の声を十分に聴いて、議論を進めていただきたい。私立学校誘致の問題だが、市街化調整区域で消失される緑地にふさわしい緑地の確保をしっかりと考えて実施をしていただきたい。この二つの意見を申し上げて賛成いたします。

赤川委員

民主ネットリベラルの会を代表しまして、議案第85号「第5次所沢市総合計画前期基本計画の改定について」賛成の立場から意見を述べさせていただきます。議案第85号については、市民協働で作った総合計画の変更ということで大きな議案だと考えています。今回の改正については認めますが、今後はしかるべき機関を通じ、丁寧なプロセスにおいて改正を議論していただきたいと思います。教育委員会所管部分になりますが、学校

教育における教育環境の整備につきましては私立学校の誘致ということで、所管が県、あるいは市長部局だと思いますが、教育環境という意味では教育委員会も関係しております。特に中学校となりますと関係をしていきますので、いろいろな運営、運用については教育委員会の意見も取り入れていただきたいと思います。また、「地域に信頼される学校づくりを進めます」の「二学期制における教育課程の編成」の「二学期制における」の文言を取るということは決して二学期制を排除するものでないという前提におきまして賛成いたします。今後につきましては、二学期制、あるいは三学期制の議論についても教育委員会でその意向が決まるとしても、学校側の意見を十分取り入れる中で丁寧にプロセスを踏んでいただくことを申し添えまして賛成の意見といたします。

浅野委員

至誠クラブを代表しまして、議案第85号「第5次所沢市総合計画前期基本計画の改定について」賛成の立場から意見を述べさせていただきます。第7章、街づくりで「地域経済の活性化を図るため計画的な土地利用を誘導すること」、「地域経済活性化のための土地利用の転換」の追加、第4章、教育文化スポーツ第2節の「教育環境の整備を進めるため私立学校を誘致すること」と「教育環境の整備を進めます」を追加することについての意見ですが、特色ある私立学校を所沢市に設置したくてもある程度広い土地がなくては誘致できません。それには農地を転用する必要があります。また、私立学校の認可は埼玉県ですが、所沢市が積極的に私立学校を受け入れるための方針を出したならば、認可の可能性を進めることにな

ります。市内に特色ある私立学校が設置されたら通わせたいと望む市民の方は多いと思います。また、私立学校が設置されることによって公立学校との交流が発生し公立学校にも良い影響があると思います。また、具体的に平成19年11月に、ある私立学校が上申書をもって所沢市内に学校を設置したいとの申し入れがあったとのことですが、その時は設置できる土地がなくて前に進まなかったとのことで断念されました。今回この議案が可決されたら、上申書を出した学校法人に限らず可能性が膨らむと思います。また、市は東所沢駅周辺にして、駅から徒歩で生徒が通いやすい地区にするとのことで利用者には喜ばしいことだと思います。この地区に利用者が増えて活性化されたならば地下鉄12号線が所沢市まで延伸される可能性も期待されます。次に第4章、教育文化スポーツ、第2節、学校教育の「地域に信頼される学校づくりを進めます」で、「二学期制」における部分を削除するとの改正について意見を述べさせていただきます。学期制については、平成25年7月の所沢市教育委員会会議で事務局が提案した「平成25年度所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書」に二学期制の充実となっていました。協議の中で二学期制を削除する意見が多く委員から出されました。その次の8月の教育委員会会議において、その部分についての事務局の修正案が出されました。これによると枠組みなどを今後多面的に検討していきますとのこと。この事務局案は出席委員全員が賛成し可決されています。ご案内のように小中学校の教職員の任命権は都道府県教育委員会にあります。そして市に配属された教職

員については市の教育委員会が職務上の指示、監督をする権限を有し、所沢市立小中学校は原則的に所沢市教育委員会に帰属しています。議会が認めた教育委員の会議で、全会一致で決められました。この改定案は教育委員会で決められたことですので、第5次所沢市総合計画前期基本計画を改正することについて反対する理由はありません。また、11月教育委員会会議を傍聴しましたら、学期制のことで8月から12月まで三カ月間で市長への手紙が32件あったとの報告がありました。32件すべてが三学期制に早く移行してほしいとの声であったとのことです。また、要望書が1件あり、内容は「三学期制の平成26年度からの実施を求める件」という内容でした。三学期制への移行を望んでいる市民の声が多く届いているとのことです。教育委員会事務局においては、学期制を検討するプロジェクト委員会もできたとのことです。市民の声に早く応えてほしいということ強く申し添え、賛成意見といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第85号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第86号「平成25年度所沢市一般会計補正予算（第6号）」当委員会所管部分（経営企画部）

【補足説明】 なし

【質 疑】

赤川委員

債務負担行為補正について、委託期間を長くすれば同じ機械が使えるなどメリットはあると思うが、今後についてはどうか。違うところに発注した場合、さらに安価になるところがあるかについて、検討をしたのか。

渋谷企画総務課主幹

今回、財政課が「債務負担行為を伴う複数年契約の取扱い基準」を設定いたしましたことから、全庁的に対応することになりました。施設警備委託料についてもこの基準に基づき、5年としています。今後の対応ですが、この基準に基づく対応となります。

石井委員

民営化により指定管理や委託が進んでいるが、民営化を積極的に市民にアピールし理解をいただこうとしてやっていくのか、それとも聞かれたときに答えるといったように内々で進めていこうとしているのか。

中村経営企画部長

今後も積極的に民営化を進めたいと思います。施設での表示の仕方を考えなければいけないと考えており、今後検討して参ります。

石井委員

表示の仕方だが、例えば、図書館の場合を考えた時に、平成何年何月何

	<p>日から平成何年何月何日まで株式会社何何が委託運営、あるいは指定管理しているというプレートがあれば、これがまさに民間委託なのかと分かりやすいと思うが、そのような検討はなされているのか。</p>
中村経営企画 部長	<p>多面的に検討いたします。運営経費の揭示も含めて内部で検討をしております。</p>
小林委員	<p>施設警備委託料について、今年度の委託先と平成26年度の委託先は同じなのか。</p>
本田企画総務 担当参事	<p>これから入札を行いますので、委託先は決まっております。</p>
小林委員	<p>機械警備では、委託先が変更になった場合、設備の変更などは大がかりなものになるのか。</p>
本田企画総務 担当参事	<p>これまでの単年度の契約でも警備会社に変更した場合は、設備を撤収いたしておりました。今度は、入札の結果、委託先が変更になれば、初年度の設備の設置を含めて5年間請け負うこととなります。</p>
小林委員	<p>設備を5年間継続使用することができるので、委託料は安くなるのか。</p>

本田企画総務
担当参事

委託料が安くなることも期待できる効果のひとつとして、複数年契約とするものです。

【議案第86号 経営企画部所管部分質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩（午前11時19分）

（説明員交代）

再 開（午前11時20分）

○議案第86号「平成25年度所沢市一般会計補正予算（第6号）」当委員会所管部分（財務部）

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【議案第86号 当委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩（午前11時21分）

（説明員交代）

再 開（午前11時22分）

【意 見】 なし

【採 決】

議案第86号当委員会所管部分については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙の内容で申出を行うことと決定した。

散 会（午前11時23分）

（散会后、協議会を開催し、閉会中の特定事件及び視察について協議を行う。）